

11. 環境行政一般

(1) 環境に関する調査研究

研究機関名	研究課題	概要	研究期間	備考	
生活環境課	環境ホルモン総合実態調査	内分泌かく乱化学物質（いわゆる環境ホルモン）として、環境庁がリストアップした物質のうち主たる物質について県内の存在状況を把握する。大気・水質・土壌・水生生物に係る実態調査を実施する。	11年度～継続中		
大気保全課	ベンゼン発生源調査	ベンゼンの排出実態を把握し、発生源対策に資するため、ベンゼンを含む物質を取り扱う可能性のある工場・事業所を対象に取扱量、取扱方法等をアンケートにより把握し、排出量を推計した。	11年度～12年度		
	化学物質大気環境調査	県内6地点において大気中有機塩素化合物等の実態を把握するため、年12回の調査を行った。	53年度～継続中	環境研究センターと共同	
	君津臨海地域降下ばいじん監視調査	君津地域の苦情発生地域を中心として、14地点で同地域の降下ばいじんの実態を把握するとともに、発生源対策の基礎資料を得ることを目的として調査を実施した。	2年度～継続中	環境研究センターと共同	
	山砂輸送等に係る環境調査	君津地区の山砂輸送道路沿道を中心に降下ばいじん（9地点）、浮遊粉じん（4地点）の常時監視を実施した。また、移動測定車等による大気汚染物質実態調査を実施した。	56年度～継続中		
	降下ばいじん及び浮遊粉じん調査	大気環境中における降下ばいじん及び浮遊粉じんの大気汚染の現状を把握することを目的とし、降下ばいじん27地点、浮遊粉じん7地点の観測を実施した。	56年度～継続中	環境研究センターと共同	
	下総飛行場周辺航空機騒音実態調査	下総飛行場周辺における航空機騒音の分布状況、環境基準の達成状況の確認のため、連続14日間の騒音測定を実施した。	63年度～継続中	環境研究センターと共同	
	新東京国際空港周辺航空機騒音実態調査	新東京国際空港周辺における航空機騒音分布状況、環境基準の達成状況の確認のため、連続7日間の騒音測定を夏季、冬期の2回実施した。	53年度～継続中	環境研究センターと共同	
	東京国際空港周辺航空機騒音実態調査	東京国際空港周辺における航空機騒音分布状況、環境基準の達成状況の確認のため、連続7日間の騒音測定を夏季、冬期の2回実施した。	10年度～継続中	環境研究センターと共同	
	ダイオキシン類に係る大気環境調査	大気環境中におけるダイオキシン類の実態を把握するために、県内12地点について四季各1日計4日間の調査を実施した。	9年度～継続中	環境研究センターと共同	
自然保護課	自然環境保全基礎調査	一般に「緑の国勢調査」と呼ばれ、国の委託を受けて地形・地質・植生及び野生動物等に関する調査を行うもので、自然環境保全のための施策の策定に必要な基礎調査である。	48年度～継続中		
	自然環境保全学術調査	県内の優れた自然や歴史的遺産と一体となった自然など、良好な自然環境を有する地域について、自然環境保全地域等として指定する場合に必要な「地質」・「地形」・「植生」・「野生生物の生息状況」等の基礎的な調査を実施している。	47年度～継続中		
	自然環境保全地域等変遷調査	自然環境保全地域等に指定され概ね10年程度を経過している地域について、指定後の自然の変遷を明らかにし、今後の保全に必要な学術調査を実施している。	59年度～継続中		
	鳥獣保護区内野生鳥獣生息環境調査	翌々年度に設定又は期間更新予定の鳥獣保護区の区域内の鳥獣の生息状況を調査し、設定・更新手続の基礎資料とする。	61年度～継続中		
	房総半島における野生猿管理対策調査	房総半島に生息する野生猿の管理に資するため、生息・生態調査、電波発信器の利用による遊動域の調査、電気柵の改良の研究及び「猿害対策指導員」の指導等を実施した。	6年度～継続中		
	房総半島におけるニホンジカの保護管理に関する調査	房総半島に生息するニホンジカの保護管理に資するため、捕獲団体の分析及び生息数並びに生息密度等の調査を実施した。	4年度～継続中		
	千葉県イノシシ・キョン管理対策調査	千葉県に生息するイノシシ・キョンの管理に資するため、生息状況、生息分布、移入経緯等の調査を実施した。	12年度～13年度		
都市部下水道計画課	東京湾流域別下水道整備総合計画調査	流域別下水道整備総合計画は河川、湖沼、海域等の公共用水域の水質環境基準を達成するための下水道整備に関する総合的な基本計画であり、下水道法第2条の規定により県が策定調査を実施する。	10年度～12年度		
	利根川湾流域別下水道整備総合計画調査		11年度～13年度		
環境研究センター	大気部	ISO14001認証登録維持事業	千葉県における環境保全研究を担う研究所として、自らの業務を見直し、環境負荷の低減を図るため、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001について、平成12年1月27日に認証取得し、本年度は第一回定期審査を受け、適正に維持されていることが認証された。	12年度	
		大気汚染対策が汚染物質濃度を与える影響について	1. 軽油中の硫黄分低減に伴うSO ₂ 濃度の変動について 1992年に0.5wt%から0.2wt%へ、1997年に0.05wt%へ低減させたディーゼル車燃料中の硫黄分低減対策が、環境SO ₂ 濃度に対してどのような効果を与えているかを、SO ₂ 濃度等10項目を用いた重回帰モデルを作成し検討した。	12年度	

研究機関名	研究課題	概要	研究期間	備考	
環境 研究 セン ター	2. 窒素酸化物濃度、SPM濃度の変動について	NOx対策（自動車NOx法、7都府県冬季高濃度対策等）が環境のNO _x 、NO _x 濃度に対して与えた影響及びSPM濃度に与える影響について、環境濃度、気象要素、排出量等9項目を用い、1987～1999年の継続測定局を対象に、検討した。	12年度		
	3. 冬季自動車交通量対策が二酸化窒素濃度に与える影響 -千葉県における結果について-	7都府県では、冬季における二酸化窒素濃度の減少をはかるため、1991年度より冬季（11月～1月）において、ア. 自動車の使用抑制、イ. アイドリングストップの励行、ウ. 水曜日における10%程度の自動車使用抑制等の対策を国、市町村、事業者等に協力要請を行っている。これらの対策の効果について検証した。	12年度		
	平成12年度化学物質環境汚染実態調査			元年度～継続中	環境庁委託調査
	1. 指定化学物質等検討調査（環境残留性調査）	「化審法」の指定化学物質等について環境残留状況を把握するために市原市松崎の大気汚染測定局において四塩化炭素、1,2-ジクロロエタン等4物質の大気中濃度を測定した。			
	2. 化学物質環境調査	大気中の化学物質についてその実態を把握するために市原市松崎において、酢酸エチル・酢酸ビニル・2-メトキシエタノール・ヘキサプロモベンゼン等計14物質の測定を行った。			
	環境大気中の化学物質調査	成層圏オゾン層の破壊物質であるフロンガス類、「優先取組物質」である芳香族炭化水素類及び有機塩素系化合物等の計27物質の大気中の濃度レベルを把握するために、県下6地点で季節別に測定を行った。	元年度～継続中		大気保全課と共同調査
	工場地帯周辺地域の大气中揮発性有機化合物の連続測定	市原臨海工業地帯周辺において、大気中揮発性有機化合物の発生源からの影響を把握するため、連続測定を実施した。	11年度～継続中		
	固体吸着捕集法による大気中の揮発性有機化合物連続測定法の検討	大気中の各種揮発性有機化合物の短時間の濃度レベルを把握するために、固体吸着-加熱脱着-ガスクロマトグラフ質量分析法による連続測定法の検討を行った。	11年度～継続中		
	東京湾広域異臭調査	夏季を中心に年に何回か発生し東京湾沿岸地域の広域に被害をもたらす悪臭の発生源を解明するため、大気保全課と東京湾岸の10市と協力して監視体制をとり、発生時にガスクロマトグラフ質量分析法を用いて原因物質の特定を行った。	元年度～継続中		大気保全課と協力
	中性硫酸塩・酸性リン酸塩を用いた鶏糞の化学的脱臭	脱臭後の試料が廃棄物でなく肥料として有効に利用できる中性硫酸塩・酸性リン酸塩を用いた鶏糞の化学的脱臭方法を検討した。	12年度		
	三点比較式臭袋法の簡易法の検討	三点比較式臭袋法の簡易手法として、3-2順位法及び5-3選択法の有効性について検討した。	12年度		
	浮遊粒子状物質に関する調査研究				
	1. 関東浮遊粒子状物質合同調査	浮遊粒子状物質とその化学組成の広域的な濃度分布及び地域特性を把握する目的で実施されている1都7県3市（関東地域及び山梨県）共同調査に参加し、県内2地点（市原市、一宮町）において試料採取し、各成分の測定分析を実施した。	56年度～継続中		1都7県3市共同調査
	2. 化学物質大気環境調査（粒子状物質他）	有害大気汚染物質の中で、緊急性のある優先取組物質として指定された22物質の内、大気中に粒子状物質として存在する重金属類等6種及びガス状の水銀について県内6地点で調査を実施した。	9年度～継続中		大気保全課と共同調査
	3. PM _{2.5} に関する環境大気中の粒子状物質調査	人の健康影響面から粒径2.5μm以下の粒子（PM _{2.5} ）が着目されてきたことから夏期、冬期に分け、その基礎資料を得る目的で、PM _{2.5} 濃度並びにその成分調査を実施した。	12年度		
	4. ディーゼル自動車排ガス対策道路沿道調査	ディーゼル自動車から排出されるガス及び粒子状物質の道路沿道周辺地域への影響を把握するため、調査を実施した。	12年度		大気保全課と共同調査
	5. ダイオキシン類大気環境調査	環境基準の定められたダイオキシン類の大気環境中の実態を把握するため、地域別、季節別に調査を実施した。	11年度～継続中		大気保全課と共同調査
	酸性雨に関する調査研究				
	1. 酸性雨調査	県内14市町（14点）において酸性雨モニタリング調査を実施し、pH等10項目の測定を行った。	49年度～継続中		大気保全課と共同調査
	2. 酸性雨調査（広域調査）	関東地方を中心として、広範囲な地域における降水の実態を把握するため、梅雨期に各自自治体が共同して雨水の採取と分析及び気象観測を実施した（短期精密調査）。併せて、年間沈着量及びその経年変化を把握する長期実態調査及び器物の影響を把握する長期影響調査を実施した。	4年度～継続中		1都11県1市共同調査
	非汚染地域の大气環境調査	本県における大気汚染の長期的評価を行うため、非汚染地区（天津小湊町清澄、市原市国本）及び対象地区（市原市岩崎西）の3地点で浮遊粒子状物質及び大気降下物調査を実施した。	55年度～継続中		
	三宅島噴火によるSO ₂ 、SPM濃度への影響	平成12年7月8日に噴火した三宅島の雄山の千葉県への影響を把握するため、常時監視データを用いて解析した。	12年度		
	君津臨海地域降下ばいじん監視調査	君津臨海地域の降下ばいじんの実態を把握するため、12地点で降下ばいじん量を、内、4地点でその成分を調査した。	2年度～継続中		大気保全課及び関係市
	環境放射能水準調査	環境放射能の実態を把握・監視するため、科学技術庁が実施する全国的な調査に参加し、本県における食品、土壌、水道水、雨水等日常生活に関係のある各種環境試料中の放射能などを測定した。	2年度～継続中		文部科学省委託調査

研究機関名	研究課題	概要	研究期間	備考	
環境 研究 セン タ ー	「大気汚染防止法」等に基づく工場・事業場の立ち入り検査				
	1. ばい煙発生施設に係る立ち入り検査	「大気汚染防止法」・「公害防止協定」等に基づくばい煙発生施設の立ち入り検査を行い、排ガス中のばいじん、硫酸酸化物、有害物質（窒素酸化物、塩化水素等）の排出濃度、排出量の検査を実施した。	43年度～継続中	大気保全課と共同調査	
	2. テレメータ接続工場・事業場の硫黄分精度確認調査	「公害防止協定」に基づくテレメータ接続工場・事業所で使用する燃料油中の硫黄分を測定することにより、設置されている硫黄分分析計から県に伝送されるデータの精度を確認し、また事業所からの設定硫黄分値の確認も実施した。	50年度～継続中	大気保全課と共同調査	
	ダイオキシン類対策特別措置に基づく工場・事業場の立ち入り検査	平成12年1月にダイオキシン類対策特別措置法が施行され、新たに特定施設が追加され、排出基準も定められた。本年度は焼結炉、アルミニウム溶解炉、アルミニウム乾燥炉、廃棄物焼却炉について排出基準の遵守状況を確認した。	11年度～継続中	大気保全課と共同調査	
	凝縮性ダストに関する調査研究	ばい煙発生施設からの排出ガスには、煙道外に排出された直後に冷却されると粒子化する凝縮性ダストが存在する。浮遊粒子状物質（SPM）への寄与等を解明するため、排出量・成分分析等を行い排出実態把握の調査を実施した。	7年度～継続中	大気保全課と共同調査	
	有害大気汚染物質発生源対策調査	有害大気汚染物質発生源対策の推進を図るために、各種有害大気汚染物質の発生源と推測される工場についての排出実態を把握した。本年度はベンゼンについて調査を実施した。また、周辺環境濃度についても調査を行った。	12年度	大気保全課と共同調査（環境省）	
	自動車排気ガスに関する調査研究				
	1. 自動車排出有害物質調査	自動車排出有害物質であるベンゼンに加え、1-3ブタジエン、10種類の揮発性有機化合物（VOCs）を対象として自動車排出ガス測定局、一般環境大気測定局において調査を実施し、自動車排気ガスによる寄与を検討した。その結果、さらに調査を継続しベンゼンの排出源を把握する必要がある。	11年度～		
	2. 道路沿道周辺環境実態調査	自動車から排出される大気汚染物質の道路沿道周辺における濃度実態を把握するため、袖ヶ浦福王台自排局を対象に、一酸化炭素を自動車排気ガスの指標物質として浮遊粒子状物質を連続測定した。その結果、道路直交風が少なかったことから今後も調査を継続する必要がある。	11年度～		
	光触媒を利用した大気浄化技術に関する調査研究	光触媒を用いた大気浄化技術について、光触媒遮音壁光触媒舗装道路等の試験施工による窒素酸化物除去効果を追跡調査した。その結果、いずれも調査を継続する必要がある。	11年度～	大気保全課、土木部と共同	
	航空機騒音に関する調査				
	1. 航空機騒音実態調査	新東京国際空港周辺、東京国際空港周辺および下総飛行場周辺の航空機騒音の環境基準適合状況を調査した。	53年度～継続中	大気保全課と共同	
	2. 東京国際空港の国際チャーター便運行調査	東京国際空港からの国際チャーター便の運行調査を実施した。	12年度		
	自動車交通騒音に関する調査				
	1. 自動車交通騒音の防止対策基礎調査	排水性舗装と光触媒塗布排水性舗装の騒音低減効果（経時変化）を「光触媒舗装による大気浄化工法」の試験舗装箇所において調査した。	9年度～12年度		
	2. 騒音の面的評価に関する研究	自動車交通騒音に関する評価は道路に沿う地域の騒音を面的に予測計算を行い達成率を計算するのでその方法について研究した。	12年度		
	3. 自動車交通騒音の測定手法の検討－高層階の騒音測定－	自動車交通騒音の測定手法として必要の高層階の測定方法を松戸市内の集合住宅を用いて検討した。	11年度～継続中	大気保全課・千葉市・市川市・松戸市・市原市と共同	
	音環境学習に関する手法と教材の調査研究	音の存在を知る方法を調査研究した。	8年度～12年度		
	環境振動実態調査	道路交通振動による環境振動調査を行い、大型車振動の間欠性について検討し、振動評価および対策に資する基礎資料を得た。	10年度～継続中	大気保全課・千葉市と共同	
	低周波音の調査研究	低周波音の測定手法の改良とそれに基づく市町村担当課による低周波調査の測定技術の指導を実施した。	12年度	大気保全課及び各市町村	
	水質 地質 部	東京湾を中心とした海域の水質環境に関する調査研究			
		1. 赤潮発生状況調査	東京湾の赤潮発生頻度を把握するため、赤潮発生状況調査を実施した。	4年度～継続中	
		2. リモートセンシングによる赤潮に関する研究	東京湾岸の6機関が共同して、人工衛星ランドサットの運行日に合わせて、同日に水質調査を実施した。	4年度～継続中	
3. 東京湾内湾の栄養塩類調査		東京湾内湾の栄養塩類及びクロロフィルaの分布を三次元的に把握し、赤潮発生との関連を解明する。	11年度～継続中	東京大学・東京都と共同	
4. 貧酸素水塊調査	東京湾の水質に及ぼす貧酸素水塊（青潮）の影響を把握するため、貧酸素水塊の年変化を三次元的に調査した。	4年度～継続中			

研究機関名	研究課題	概要	研究期間	備考	
環境 研究 セン ター	5. 青潮発生時の現場調査	青潮発生時に溶存酸素、水温等を測定した。	4年度 ～継続中	水質保全課 と共同	
	6. 行徳内陸性湿地帯再整備事業に係る調査研究	定期水質調査及び詳細調査の結果をとりまとめより干潟・汀線を創出するための条件についてとりまとめた。	8年度 ～12年度		
	7. 東京湾水質データベースの作成	1994年度までのデータベース構築が完了し、85～94年度の長期水質変動を解析中。	8年度 ～継続中	東京都・横 浜市等と共 同	
	8. 東京湾の水環境の啓発に関する事業	東京湾視察事業への参加協力及び住民を対象とした環境学習等啓発事業を行った。	4年度 ～継続中	水質保全課 と共同	
	河川の水環境の管理に関する調査研究				
	1. 河川水質の管理手法に関する調査	県内河川の水質環境基準達成率の向上を図るため、九十九里地区の作田川について生物の生息調査を行った。	6年度 ～継続中		
	2. 水質情報のデータベース化と運用に関する研究	県内河川について、地図情報と水質情報を結びつけたデータベース化を進めている。	6年度 ～継続中		
	内分泌攪乱物質（環境ホルモン）に関する調査研究（水質汚濁）				
	1. ダイオキシンに関する調査研究	県内公共用水域の水質におけるダイオキシン汚染の状況を把握するため6河川6地点の分析を行った。	11年度 ～継続中		
	2. 内分泌攪乱物質のモニタリング調査	カーバメート系農薬20種の分析方法の検討を行い、県内公共用水域の実態調査を行った。	9年度 ～継続中		
	化学物質の環境保全対策に関する調査研究（水質汚濁）				
	1. 指定化学物質等の検討調査	姉ヶ崎沖合の海水と底泥についてトリブチル及びトリフェニルスズ化合物について調査を行った。	元年度 ～継続中		環境庁委託 事業
	2. 化学物質の管理に関する調査研究	県内における化学物質に関する各種情報を収集・管理するため、国の環境情報ネットワークに参加し、データベースの作成を行っている。	4年度 ～継続中		
	3. 化学物質を指標とした水質評価手法の検討	県内における化学物質の分析データが蓄積されてきているのでそれらのデータベースを作成し、解析を進めている。	5年度 ～継続中		
	事業場排水処理に関する調査研究				
	1. 排水中の栄養塩類処理技術に関する検討	窒素およびリンの除去工程を有する排水処理施設（201人以上の合併処理浄化槽等）の性能処理について実態調査を行った。	8年度 ～継続中		
	2. 問題事業場の排水調査とその対策	排水基準を超過した金属表面処理事業場のBOD、有機化学工業製品業のBODおよびAs、弁当製造業のSSおよびBODについて原因究明し、所管の関連機関を通し指導した。	～継続中		水質保全課 市川保健所 と共同調査
	生活排水等の処理技術に関する調査研究				
	1. 生活排水の高度処理技術に関する調査研究	松戸および我孫子市内の家庭用単独処理浄化槽（19基）と、茂原および佐倉市内の集合住宅用合併処理浄化槽（96～199人槽、10施設）の処理性能について実態調査を行った。	10年度 ～継続中		水質保全課 と共同調査
	2. 水域の直接浄化施設に関する調査研究	八日市場市の一般排水路に設置する浄化施設について、設計等を通し協力した。	10年度 ～継続中		
	水道水源の水質制御に関する調査研究				
	1. ダム湖等の汚濁特性とその水質保全に関する調査研究	御宿ダムにおける無酸素層水の形成挙動について、月2回の割合で調査を行った。	12年度		御宿町と共 同調査
	流域総合管理手法に関する調査研究				
	1. 湖沼の水環境保全のための環境容量に関する調査研究	印旛沼・手賀沼の抜本的水質改善を図り、長期的・恒常的に湖沼の水質を管理していくために、土地利用等を勘案した、生物多様性の保全・回復を図ることができる、流域を総合的に管理する手法について検討している。	11年度 ～継続中		
	2. コンピュータによる流域情報システムの整備	流域総合管理を支援するために、流域情報を管理、表示・解析できるコンピュータシステムの整備を進めている。	6年度 ～継続中		水質保全課 都市河川課 と共同
	3. 湖沼水質保全計画の水質予測モデルに関する調査研究	印旛沼・手賀沼の浄化計画策定を支援するため、第3期湖沼水質保全計画の策定に使用した水質予測モデルを用いて浄化対策の効果を評価するとともに、今後の改良点について検討を行っている。	6年度 ～継続中		水質保全課 と共同
	4. 下手賀沼流域の総合管理に関する検討	流域総合管理の事例として、下手賀沼流域を対象とし、流域の現状と今後の課題を明らかにするための検討を行った。	11年度 ～12年度		
	水質汚濁機構の解明に関する調査研究				
	1. 北千葉導水事業が手賀沼、利根川へ与える影響調査	北千葉導水事業による導水が手賀沼へ注水された際に、流れによる水の混合状態や滞留時間の変化が、沼の底質、水質、藻類へ与える影響及び利根川への負荷量の増大と水質に与える影響を調査している。	11年度 ～継続中		
	2. 湖沼水質と排出負荷量、植物プランクトン発生との関連の解析	排出負荷量、河川水質、植物プランクトン発生、湖沼水質の間の関連を解析することにより、印旛沼・手賀沼の水質汚濁の構造の解明、より有効な浄化対策について検討を行っている。	11年度 ～継続中		
	3. 水質浄化のための水生植物の回復手法に関する検討	これまでにやってきたオニビシ等印旛沼の水生植物に関する調査研究の結果に基づいて、水草帯の回復による水質浄化効果について検討した。	11年度 ～12年度		

研究機関名	研究課題	概要	研究期間	備考
環境 研究 セン ター	水質浄化技術に関する調査研究			
	1. 河川水のりん除去施設の浄化効果に関する調査研究	手賀沼の水質浄化対策の一つとして県土木部により建設が開始されている、河川水のりん除去施設の施設完成後の維持管理、水質浄化効果の把握に役立てるための検討を行っている。	11年度 ～継続中	都市河川課 東葛飾土木事務所と共同
	2. 自然湿地の水質浄化機能に関する調査研究	手賀沼ビオトープにおいて水質調査を行い、湿地の水質浄化機能について検討している。	11年度 ～継続中	東葛飾土木事務所と共同
	地層の液状化－流動化に関する調査研究			
	1. 地震に伴う地層の液状化－流動化地質調査	地層の液状化－流動化による被害の未然防止にあたり、液状化メカニズムの解明と予防・防止対策方法の検討を行うための調査を実施した。12年度は千葉県東方沖地震の際液状化－流動化した九十九里平野の一宮町でボーリング資料を収集するとともに、オールコアボーリング、スウェーデン式サウンディング試験、簡易貫入試験などを行い、既存のボーリング資料ではわからなかった砂鉄採取に伴う人工地層の局所的な分布や厚さ、地層の種類が明らかとなり、液状化のおきた場所の地質環境を明らかにすることができた。また、地中地震計に連動した間隙水圧計により、地震動が間隙水圧の上昇に与える影響を観測した。一方10月に起きた鳥取県西部地震による液状化被害の現地調査を行った。	62年度 ～継続中	
	2. 液状化－流動化の実験的研究	地層粒子の種類と液状化のし易さについて検討するため、自然粒子および人工粒子で作成した地層について液状化実験を行っている。12年度は関東平野の地層にしばしば含まれるスコリアが、砂層中に混入したときの液状化強度の変化について検討した。振動三軸試験の結果、スコリアが混入すると液状化強度が増加することが明らかとなった。2. 液状化－流動化の実験的研究	62年度 ～継続中	
	地質汚染に関する調査			
	1. 千葉市有吉・生実・南生実地区の6個クラム地質汚染に関する調査研究	汚染源の除去対策を実施した有吉地区において、その効果を監視するための汚染現場の地下水分布を継続的に測定した。また汚染地下水汲み上げ処理システムの稼働状況についても定期的に監視を行った。	61年度 ～継続中	
	2. 有機塩素化合物による地質汚染調査	市町村が実施している約40か所の地層汚染・地下水汚染現場において、研究室で確立してきた地層汚染の調査・対策法をもとに、技術面の援助・協力を行った。さらに市町村や保健所の職員を対象に地層汚染・地下水汚染の技術研修会を実施した。	60年度 ～継続中	
	3. 射撃場周辺の地質環境調査	千葉県射撃場の場内及び場外について、地質柱状を明らかにし、鉛玉分布等の予察調査を実施した。	12年度 ～継続中	自然保護課と共同で実施
	地質環境情報整理事業			
	1. 地質環境情報の収集・整理と活用	県内の地質環境情報を収集・整理し、これを各種地質問題に活用するものである。2年度に地質環境インフォメーション・バンク棟の建設、データバンク化のためのコンピュータ・システムの構築を行い、3年度から地質柱状図の整理・入力を実施している。	2年度 ～継続中	
	地質環境変遷の解明に関する調査研究			
	1. 房総半島の地質年代の測定	房総半島の地質年代資料の収集を行った。また、地質年代測定のための地質資料の検討を行った。	8年度 ～継続中	
	2. 活断層の分布と評価方法に関する調査研究	県土は、関東地方の中でも基盤の上に堆積物が厚く堆積しているという地質的特徴があることから、その地質環境に適した活断層調査手法の開発を図る目的で、活断層が存在する可能性のある地域について、既存の資料の収集及び地質学的な手法による調査を行い活断層調査手法の検討を行った。延命寺断層での調査の結果、約50万年前の地層の向斜軸部に位置し、上の地層が堆積しているときに萌芽的な運動がすでにあつたことが推定された。また、消防地震防災課の「鴨川低地断層帯に関する調査」について調査協力した。活断層の分布と評価方法に関する調査研究。	8年度 ～継続中	
	3. 残土石埋立地及び廃棄物処分場の地質汚染と防止に関する調査研究	残土石埋立地からの地質汚染を防ぐため、適正立地の方法を検討し、また残土石埋立地内の汚染物質の埋没深度などの調査方法を検討する目的で、汚染残土石の処理・浄化方法及び処分場の地質汚染監視方法などを検討した。	8年度 ～継続中	
	地質環境に関する調査研究			
	1. 地盤沈下・地下水位観測井による地下水盆管理の研究	地盤沈下（地層収縮）及び地下水位の変化を知るとともに、地下水盆管理を実施していく上での基礎資料を得るため、各観測井により地層収縮量と地下水位の常時観測を実施し、それをもとに地下水位年表、地下水位変位図、地層収縮図を作成した。また、観測井を用いた地下水質のバックグラウンドデータを得るための調査を行った。	～継続中	
	2. 千葉県における近年の地盤沈下・地下水位の変動状況の検討	県内の地盤沈下観測井及び地下水位観測井データをデータベース化し、その解析により、51年～平成11年の地下水位の変動図を作成するとともに、近年の地下水位の変動状況を、人間活動や気象条件との関連について検討した。さらに関東地方知事会公害対策推進本部地盤沈下下部会の作業において関東地下水盆という大きな視点から、千葉県の地下水位変動を経年的に監視する目的で関東地下水盆の地下水頭図を作成した。	59年度 ～継続中	

研究機関名	研究課題	概要	研究期間	備考			
環境研究センター	水質地質部	3. 関東ローム台地における降雨量と浸透量の測定	成田市三里塚において、地下水涵養機構と涵養量の評価の基礎資料を得るために、降雨量と浸透量の継続測定を行った。また常総粘土層を基底とする浅井戸によって宙水の地下水位の観測を行い、関東ローム層の涵養能力について検討した。	54年度 ～継続中			
		4. 水準測量データベースの作成	水準測量結果を有効に活用するため、既に測量された述べ2,000点以上の水準点について、パーソナルコンピュータによるデータベースを作成し、12年1月1日基準測量結果を追加した。	61年度 ～継続中			
		5. 天然ガス生産と地盤沈下に関する情報処理	天然ガス生産とそれに伴う地盤沈下状況を把握するための関連資料（11年度分の天然ガス生産量・同かん水揚水量・かん水還元量・メッシュ地盤変動量）をデータベースに追加更新した。	52年度 ～継続中			
		6. 水理地質図の作成	地下水の適正利用を図るための基礎資料として、水理地質図の精度を上げるため、地質調査報告書・地質柱状図の整理を行った。	52年度 ～継続中			
		7. 山砂利採取に伴う地下水枯渇に関する調査研究	君津市南部の大山の付近において地下水枯渇に関する調査として、周辺井戸の調査、山砂採取の開発の歴史資料の収集、透水層区分を明らかにするための周辺地質概略踏査を行い、透水層毎の地下水面図の作成、君津付近の広域地下水位の変動状況をまとめた。	10年度 ～継続中	水質保全課と共同で実施		
		8. 湖沼周辺域の湧水と水循環	柏市内に湧水機構解明モデル実験地を設け、降雨量・地下水位・湧水量などの観測を実施した。また、手賀沼周辺の地下水環境に関するデータおよび資料を収集した。	10年度 ～継続中	水質保全課と共同で実施		
		9. 微小地震常時観測・強震観測と地震地盤振動特性調査	本県における地震活動と地震地盤振動特性に関する資料収集を目的として、研究所敷地内に設置している地震計の観測記録の解析を行い、地震回数、震度別発生頻度、震度階級等を整理した。また県下92地点に設置した強震計及び計測震度計（県総務部・研究室）による強震観測を実施し、観測結果としてとりまとめるとともに、観測記録を解析して表層地質と地震動の関係について検討した。	51年度 ～継続中			
		10. 人工地震による房総半島の基盤構造調査	消防地震防災課で実施した人工地震及び研究室が独自に観測してきた人工地震の測定結果について技術的検討を加えた	51年度 ～継続中			
		11. 脈動観測による基盤構造調査	印旛沼周辺地域において脈動観測を実施し、基盤構造の解明を試みた。	10年度 ～継続中			
		12. 常時微動観測による地盤のサイズミックマイクロゾーンネーション	地質災害を生じやすい沖積低地・埋立地・造成地において、地質環境破壊防止のためのマイクロゾーニングマップを作成するため、大規模造成地やその周辺地域・過去の液状化発生日点において微動観測を実施し、振動特性の検討を継続するとともに、盛土造成地数地域で得られたデータについて、それらの地盤動特性を総合的に検討した。	58年度 ～継続中			
		13. 平野の地下構造探査	流山市～松戸市及び浦安市～船橋市にかけて反射法地震探査・屈折法地震探査を行い地下構造を解明した。また、微動アレー探査法の有効性を検討した。	10年度 ～継続中	消防地震対策課と共同で実施		
		環境研究センター	廃棄物・化学物質部	減量化・再資源化施策に関する調査研究			
				1. 汚泥・焼却灰に関する調査研究	一般廃棄物の焼却灰を溶融スラグ化することにより、埋立処分せずに土木建築資材として活用することを目的とした調査研究を進めている。10年度から県と1清掃組合、4民間会社と共同研究グループを組織し、12年度は溶融スラグを粗骨材として使用した生コンクリートの実機による練り混ぜトラックアジテータ搬送、ポンプ圧送試験及び模擬打設を行った。その結果、天然骨材と遜色ない結果が得られた。	10年度 ～継続中	
2. 廃プラスチック類に関する調査研究	一般廃棄物中の廃プラスチックの形態及び材質について調査研究した。			6年度 ～継続中			
3. 容器包装廃棄物分別収集状況実態調査	「容器包装リサイクル法」において12年度から新たに対象品目となったものうち、「その他プラスチック製容器包装」、「その他紙製容器包装」の分別収集を行っている市町村が非常に少ないことから、市町村における分別収集の実態と課題について把握するとともに、今後、市町村が分別収集の取組みを進めるための方策を検討した。			12年度			
適正処理技術に関する調査研究							
1. 最終処分場の環境影響評価と管理に関する調査研究	最終処分場においてポーリングを実施し、廃棄物層の層相、物性を検討した。また、数箇所の処分場に観測井を設置し、浸出水の挙動およびその化学的変化を追跡した。また、処分場の管理手法として、電気探査の適用を検討している。			6年度 ～継続中			
2. 不法投棄現場のリスク評価とその修復に関する調査	不法投棄現場について、技術的観点からのデータベース作成について検討した。			13年度			
3. 最終処分場浸出水の毒性評価に関する研究	最終処分場浸出水に含まれる有機物の毒性を生物試験で判定する方法の検討をおこなっている。13年度は生物前処理方法として、溶媒抽出法に比べて環境負荷が少なく操作も簡便な固相抽出法の適用を検討した。	12年度 ～継続中					
4. 廃油中のダイオキシン、ポリ塩化ビフェニル類測定法に関する研究	廃油試料中に存在するダイオキシン、ポリ塩化ビフェニル類の測定において廃油の主成分と目的成分の分離が難しく、簡便な方法の開発が望まれている。13年度は、GPC（ゲル浸透クロマトグラフィー）を使用した前処理法を検討した。	12年度 ～継続中					

研究機関名	研究課題	概要	研究期間	備考
環境研究センター	5. 千葉県射撃場における飛散弾の適正処理に関する調査研究	千葉県では千葉県射撃場において使用された飛散弾の処理を検討しているところであるが、その適正処理について化学的見地から検討を行った。	13年度	
	ダイオキシン類に関する調査研究			
	1. ダイオキシン類による環境汚染に関する調査	廃棄物焼却施設周辺環境調査として、人為的な形質変更の少ない神社・仏閣の敷地内土壌を採取分析し、廃棄物焼却との関係を検討した。また、最終処分場の深度別ダイオキシン類濃度を調査した。	11年度～継続中	
	2. ダイオキシン類の発生源及び環境動態に関する調査	ダイオキシン類の地下浸透過程を把握するため、土壌中のダイオキシン類の深度別濃度を調査した。	12年度～継続中	
	外因性内分泌攪乱化学物質に関する調査研究	N-メチルカルバート系農薬であるオキサミル、メソミルにあわせ同時分析可能と考えられた同系農薬とそれらの代謝物6種計17種について環境水における分析方法の検討を行った。	9年度～継続中	
	ダイオキシン類その他の化学物質の分析精度管理手法の検討	多くの異性体からなるダイオキシン類の分析値の精度管理手法を検討し、異常値の検出及び対処方法、委託仕様のマニュアル化、データベースの構築等を図るため、基礎資料を収集検討した。	12年度～継続中	
工業試験場	廃棄触媒からの有価金属の回収技術に関する研究	従来は廃棄されていた銅と炭素を主成分とする使用済みの触媒からパラジウムを回収することを目的として共同研究を行った。酸溶解、イオン交換法、還元剤による金属パラジウムの回収などの試験を行い、実験室的には90数%以上の回収率を達成した。	12年度	ものづくり共同研究
	チタンキレートによる二酸化チタン光触媒の開発と環境浄化への応用	光触媒作用がある二酸化チタンを環境浄化に利用するため、配位子の異なるチタンキレート剤を用いてディップコーティング・熱分解法により、二酸化チタン薄膜をガラス基板上に作製し、有機廃液に対する光触媒の酸化分解性能について評価を行った。	11年度～13年度	
	生分解性プラスチックのフィールドテスト	工業系公設研究機関で構成する全国規模の生分解プラスチックのフィールドテストに参画し、共通試料の生分解フィルムとダンベル試験片を土壌に埋設し、一定期間毎に取り出し、重量測定、強度試験、赤外分光分析等を行いその変化を調べた。	11年度～13年度	56公設研究機関と共同研究
	排水中の微量有機成分の分析に関する研究	触媒等を含ませた酸化還元電極を用いた液クロ用検出器を試作し、これを組み込んだ液体クロマトグラフにより、排水中の有機系化学物質の簡便、高感度な分析法を検討する。	13年度～15年度	
	廃棄食用油脂の再利用化に関する研究	廃棄食用油脂を再び食用油脂として利用したり、燃料や洗剤等に有効利用する際の前処理法を確立するため、各種高分子膜（多孔質膜、非多孔質膜）や吸着剤を用いた処理を行い、処理油の物理化学的特性を把握し、改質効果を検討した。その結果、廃食用油の色や粘度は新油と同程度まで改善することができた。	11年度～14年度	農林水産省食品総合研究所と共同研究
農業総合研究センター	土壌モニタリング実態調査（地質環境）	県下全域に93か所の調査定点を設置している。平成12年度は千葉、長生、印旛支庁管内の水田11地点、普通畑11地点及び施設2地点の計24地点で土壌、作物及び灌漑水の重金属含量を調査した結果、土壌汚染防止法の基準値を超えるものはみられなかった。	11年度～15年度	
	畑耕地における農薬の動態把握（水環境・大気環境）	黒ボク土畑地における農薬の鉛直浸透状況を把握するため、農薬を6月に地上散布し、土壌中濃度推移を経時的に追跡調査した。また、ブームスプレーヤ散布による農薬の大気中への飛散状況を調査した。	10年度～	
	谷津田における水質浄化機能の評価（水環境）	北総台地を水源とする谷津田内湧水9か所の水質を調査した。また、谷津田内小河川における硝酸態窒素の浄化能を調査した。	11年度～15年度	
畜産総合研究センター	効率的堆肥化技術に関する研究（廃棄物）	堆肥化施設の効率的な稼働と問題点の抽出及びその改善を図るため、県下の堆肥化施設の運転稼働状態の実態と堆肥の成分分析等を行った。	8年度～12年度	
	畜産経営における環境投資の実態把握と分析	養鶏・養豚・酪農経営における畜産環境関連機械施設保有及び投資額・ふん尿処理状況・処理経費の実態を把握し、畜産環境問題防止のための投資可能額・処理経費をシュミレーション分析した。	8年度～12年度	
	環境にやさしい養鶏技術の検討（廃棄物）	養鶏生産におけるふん中のリン量をできるだけ低減させ、環境への負荷量を抑えるため、フィターゼ等の消化酵素を用いて飼料消化性の改善を検討した。	9年度～12年度	
	畜舎汚水の高度処理技術の開発研究（水質汚濁）	家畜尿汚水の浄化処理過程で、汚水中の窒素濃度が高いことなどが、処理過程にどのような影響を及ぼすのか調査を行った。	9年度～13年度	
	簡易・低コスト堆肥化施設の検討	比較的低コストで作られた簡易施設の実態調査を実施し、耐久性、使用方法、堆肥生産費等について検討する。	13年度～16年度	
	簡易曝気による尿汚水液化技術の検討	尿汚水の処理利用の実態を把握し、優良と思われる事例の技術と共存する条件等を分析し、液状物の適正処理と利用拡大を検討する。	13年度～17年度	
	環境に配慮した高泌乳牛のための飼養管理技術	高消化性飼料等の有効利用や飼料中栄養水準の適正化等により効率的な生乳生産を図るとともに、ふん尿中への余剰な窒素排泄量の低減化を図るための飼養管理技術について検討する。	12年度～14年度	
	ふん中の窒素低減化のための飼料給与技術の検討	豚ふん尿から排泄される環境負荷物質の窒素排泄量低減化を図るための飼養管理技術について検討する。	12年度～14年度	

研究機関名	研究課題	概要	研究期間	備考
森林研究センター	酸性雨等森林衰退モニタリング調査(第三期)(自然環境・大気汚染)	酸性雨等による森林衰退の実態を把握するため、全国規模でモニタリング調査が実施されており、本県では銚子、千葉、富津、及び東金圏内の固定調査地において、スギの樹勢調査を行うとともに、雨水及び土壌並びに葉を採取し、その汚染状況を調査する。	12年度 ～16年度	
	乾性降下物の森林への影響調査(自然環境・大気汚染)	乾性降下物の森林への影響を評価するため、スギの樹冠に付着した乾性降下物の推定と樹木の成長回復の可能性について散水法により調査する。	9年度 ～13年度	
内水面水産研究センター	内水面漁場実態調査	印旛沼・手賀沼における漁業対象生物の生息状況を把握するため定点をもうけ魚類相の調査を実施した。また、これら周辺河川についても同様の調査を実施した。	51年度 ～継続中	
	主要河川魚貝類分布調査	県内主要河川の10河川について、毎年2河川ずつ選定し、漁業対象生物の生息状況及び魚類相を把握するための調査を実施した。	4年度 ～継続中	
	希少魚種保護増殖	県内で減少している魚貝類について、量産技術開発の検討。また、ミヤコタナゴの飼育研究も行っている。	3年度 ～継続中	
中央博物館	地形発達史	・房総の地史－夷隅川上流の河岸段丘の編年－夷隅川上流域の河岸段丘面の分布、年代を現地調査により明らかにする。 ・房総の地史－養老川右岸の更新世後期の河岸段丘面の編年－地形面の分類やテクノロジーの手法を用いて養老川右岸の更新世段丘面の編年を行う。	11年度 ～13年度	
	堆積相・古生物相変遷	房総半島の地形を形成する深海から浅海の堆積物と古生物の特徴を明らかにし、氷期、間氷期の海面変動との関連を検証する。 ・房総の地史－古東京湾南端の堆積相の変遷－地形面の分類やテクノロジーの手法を用いて養老川右岸の更新世段丘面の編年を行う。 ・房総の地史－上総層群と下総層群を中心とした房総半島における軟体動物化石の分布調査と採集－化石山地を調査し、収蔵資料として価値のある標本を採集する。 ・房総の地史－上総層群と下総層群を中心とした房総半島における脊椎動物化石の分布調査と採集－脊椎動物化石の分布調査と収集を行い、収蔵・展示資料とする。 ・房総の新生代無脊椎動物化石に関する研究－新生代無脊椎動物化石の動物相の調査及び産状に基づく研究。 ・縄文時代以降の植生変遷－植物珪酸体化石を用いて縄文時代以降の下総の古植生を明らかにする。 ・房総の縄文貝塚産動物相の復元－縄文時代房総の狩猟・漁獲研究のための貝塚産動物相復元。 ・房総の植生変遷と環境変動－房総半島における長期間の植生変遷と環境変動を花粉分析に基づいて調べる。 ・下総地方西部における景観構造－明治10年代の土地利用より－明治10年代の下総台地と武蔵野台地の土地利用の比較により、下総地方西部の土地利用の特徴を示す。 ・先史時代の海産資源利用に関する基礎研究－縄文時代の遺跡から出土する動物遺存体を使って当時の生活の様子を復元する。	11年度 ～13年度	
	火成活動史及び地質構造発達史	房総半島に見られる火成岩の性質と時代に伴う変化を調べ、その由来を明らかにする。 ・房総の地史－火成活動史および地質構造発達史－嶺岡帯北縁部の地質構造4(鴨川市東部地域)－凝灰岩鍵層の精密な対比を行い、地質構造を明らかにする。 ・市原市大福山地域の地質学的研究－大福山周辺の地質構造発達史を明らかにする。	11年度 ～13年度	
	維管束植物誌	千葉県内に分布する維管束植物の目録を作成、分布調査、証拠標本の作製を行なう。 ・清和県民の森林域におけるバイオリジカルフロラデータベースの作成－分館予定地周辺において、維管束植物の分布、フェノロジー等を調べデータベース化する。 ・千葉県の維管束植物－房総半島に群生する維管束植物の分類学的研究を行う。 ・維管束植物誌－採集記録に基づく房総における絶滅危惧種の盛衰についての考察－収蔵庫に保管されている標本を基に絶滅危惧種植物の盛衰を調べる。 ・千葉県に自生する針葉樹の分類と分布－房総における針葉樹の分布を調査する。併せて化石針葉樹を調べ、分布の変遷を推定する。 ・房総を北限とする照葉樹林床草本のフェノロジー－千葉県の照葉樹林に生える草木について、開葉・落葉・開花・結実などの季節的成長過程を明らかにする。	11年度 ～13年度	
	蘇苔類誌	千葉県のコケ植物の目録作成、分布状況、証拠標本の作製を行う。 ・蘇苔類誌：房総丘陵の蘇苔類－房総半島南部に産する蘇苔類を調査し、その特性を明らかにする。 ・都市におけるコケ植物のフロラと生態に関する研究－自然誌総合研究	11年度 ～13年度	
海藻誌	千葉県沿岸の海藻の目録作成、分布状況、証拠標本の作製を行う。 ・海藻誌：房総半島産紅藻テングサ属の分類学的研究－房総の土壌性子の菌類及び不完全菌類の分類・生態学的研究を行うテングサ属の標本群と岡本金太郎(北大)コレクションを比較検討する。	11年度 ～13年度		

研究機関名	研究課題	概要	研究期間	備考
中央博 物 館	菌類誌	千葉県及び周辺地域のキノコ、カビ、地衣類の目録作成、分布状況、証拠標本の作製を行う。 ・担子菌類誌：房総半島に残存するモミ属と共生する菌根菌の研究（その3）－房総半島のモミ属と共生する特徴的な菌類について引き続き調査を行う。	11年度 ～13年度	
	地衣類誌	千葉県及び周辺地域の地衣類の目録作成、分布状況、証拠標本の作製を行う。 ・地衣類誌－主として県南部を対象に調査を行い、収集した資料の検討を行う。	11年度 ～13年度	
	魚類誌	千葉県の沿岸及び周辺海域に棲息する魚類の目録作成、分布状況、証拠標本の作製を行う。 ・房総の魚類相に関する研究－房総半島の沿岸域に出現する魚類について継続調査する。 ・魚類誌－東京海海底谷におけるミツクリザメの自然誌－東京海海底谷でとれたミツクリザメの試料をもとにその生活史・食性等の生態を明らかにする。	11年度 ～13年度	
	貝類誌	・千葉県の沿岸及び周辺海域に棲息する貝類の目録作成、分布状況、証拠標本の作製を行う。 ・貝類誌：東京湾から内房の貝類誌－東京湾から内房にかけての歴史を検証（3）そこに棲息している貝類についての状況を確認する。	11年度 ～13年度	
	甲殻類誌	千葉県の沿岸及び周辺地域に棲息する甲殻類の目録作成、分布状況、証拠標本の作製を行う。 ・甲殻類誌：千葉県の海産甲殻類相：房総半島産標本を含む西太平洋域のヤドカリ類の分類学的研究－房総半島及びその西太平洋海域のヤドカリ類について分類学的見地より調査する。 ・甲殻類誌：房総半島産十脚類甲殻類の分類学的研究：エビジャコ類科－房総半島に生息する十脚類甲殻類において分類学的立場よりエビジャコ相を明らかにする。	11年度 ～13年度	
	昆虫誌	千葉県内に棲息する昆虫の目録作成、分布状況、証拠標本の作製を行う。 ・房総の昆虫相に関する研究－千葉県に生息するヒメハナカミキリ類の由来について研究する。 ・昆虫誌：印旛沼およびその周辺のハチ類のファウナ調査－北総地域のハチ類の種類相を明らかにするため、印旛沼及びその周辺でハチ類の採集を行う。 ・昆虫誌：市原市大福山およびその周辺の甲虫－大福山の東斜面を中心に甲虫の採集を行い、その甲虫相を解明する。	11年度 ～13年度	
	多足類誌	千葉県内に棲息する多足類の目録作成、分布状況、証拠標本の作製を行う。 ・土壌動物誌：無翅昆虫－前年度までに行った文献調査をもとに、各動物群の詳細な採取リストを作成する。今年度は無翅昆虫をまとめる。	11年度 ～13年度	
	哺乳類誌	千葉県内に棲息する哺乳類の目録作成、分布状況、証拠標本の作製を行う。 ・千葉県におけるタヌキの疥癬症の発生状況－房総に棲息するタヌキの疥癬症の発生状況を調査する。 ・房総の哺乳類誌－房総半島に生息する哺乳類相を記録する。	11年度 ～13年度	
	淡水生物誌	千葉県内に棲息する淡水生物の目録作成、分布状況、証拠標本の作製を行う。 ・原生動物の増殖におよぼす環境因子の影響－原生動物の増殖特性が温度・pH・塩濃度など各種環境要因によってどのような影響をうけるのか明らかにする。 ・水辺の環境構造と水生昆虫の分布－水辺の環境構造の多様性と生物相との関係を明らかにする。	11年度 ～13年度	
	環境科学総合研究	・中央博の多方面にわたる専門家の能力を総合して、大都市とその周辺域の環境問題を総合的に研究する。 ・房総の音環境－房総の自然環境の構造と変化を聴覚的に記録し記載する。 ・鳥類相の変遷－房総各地の鳥類について標本を収集し、その変遷を研究する。 ・白子町の海浜植物の保護増殖－白子町の砂浜にある車両の進入を防止した保護区域内の植生の変化を調べる。	11年度 ～13年度	
生態園総合研究	・照葉樹林のコピー移植による自然復元に関する研究－照葉樹林のコピー移植後の群落構造の動態を調査し、この手法の自然復元への効果及び具体的な対策を検討する。 ・千葉県の植物分布－千葉県における植物相の調査を行い、どのような変化をしているかを研究する。 ・生態園における植生の変遷－生態園につくられた植生のフロラを記録する。 ・クロナガアリの個体群生態－生態園に生息しているクロナガアリの個体群動態の特性を明らかにする。 ・千葉県における照葉樹林を中心とする森林の分布と構造に関する研究－県内に残存する自然性の高い森林について、分布・種組織や構造上の特性について明らかにする。 ・千葉県の自然および環境に対する県民の意識に関する基礎研究－千葉県の自然に対して、県民はどのような意識で見ているのかを明らかにする。 ・房総の景観構造－自然と人間の相互作用により成立してきた千葉県の景観の構造を解析し、その維持要因を明らかにする。	11年度 ～13年度		

(2) 環境関係各種機関設置状況

ア 諮問機関等

種類	名 称	設置年月日	設置の根拠	所掌事務（目的）	構 成
諮問機関	千葉県地盤沈下対策専門委員会	45. 1. 1	千葉県地盤沈下対策専門委員会設置要綱	県における地盤沈下の原因を究明し、沈下の防止対策に資する。	学識経験者 7名 (8名)
	千葉県自然環境保全審議会	48. 4. 12	自然環境保全法	関係法令より権限に属された事項を調査審議するほか、知事の諮問に応じ自然環境の保全に関する重要事項を調査審議する。	住民代表者 18名 学識経験者 13名 関係行政機関の職員 4名 県の職員 5名
	千葉県大気環境保全対策専門委員会	8. 3. 22	千葉県大気環境保全対策専門委員会設置要綱	県における大気環境保全対策について専門の事項を検討する。	学識経験者 12名
	千葉県環境影響評価委員会	11. 4. 30	千葉県行政組織条例	千葉県環境影響評価条例に規定する事項その他環境影響評価に関し知事が必要と認める事項について調査審議し、これに関し必要と認める事項を知事に答申する。	学識経験者 20名
	景観等評価専門委員会	2. 9. 1	千葉県自然公園等における建築物建設に係る指導要綱	自然公園等における建築物建設に係る指導要綱等に基づき、景観等影響評価に関し、知事の諮問に応じ意見を述べるほか、景観等影響評価に係る技術的な事項及び知事が必要と認める事項を調査審議する。	学識経験者 6名 (10名)
	環境調査評価専門委員会	9. 10. 1	千葉県自然公園特別地域における大規模な開発行為に係る指導要綱	自然公園特別地域における大規模な開発行為に係る環境等調査に関し意見を述べるほか、環境調査評価に関する技術的な事項を調査審議する。	学識経験者 6名 (10名)
	千葉県自動車排出窒素酸化物総量削減計画等策定協議会	5. 2. 18	自動車NOx・PM法	自動車NOx・PM法に基づく特定地域に係る自動車排出窒素酸化物総量削減計画に定められるべき事項について調査審議する。	知事 1名 公安委員会 1名 関係市町 18名 関係地方行政機関(国) 5名
	千葉県環境審議会	6. 8. 1	環境基本法	県の環境保全に関して基本的事項を調査審議する。	県会議員 5名 学識経験者 13名 事業者の代表者 9名 住民の代表者 9名 特別委員 6名
	千葉県新産業環境保全対策専門委員会	6. 11. 1	千葉県新産業環境保全対策専門委員会設置要綱	千葉県における事業所等で使用する化学物質及びバイオテクノロジーに係る物質等に関する環境保全対策について専門の事項を検討する。	学識経験者 7名
	千葉県廃棄物処理施設設置等専門委員会	10. 6. 17	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	廃棄物処理施設の設置及び維持管理計画に関する事項等について調査審議する。	学識経験者 7名
法に基づく審査機関	千葉県公害審査会	46. 3. 15	公害紛争処理法	公害紛争処理法に係る紛争及び県公害防止条例による地下水位の著しい低下に係る紛争について、あつせん、調停及び仲裁を行う。	人格が高潔で識見の高い者 15名
その他	千葉県環境会議	4. 6. 2	千葉県環境会議設置運営要綱	本県の環境行政のあり方についての提言を受け、環境行政に反映する。	学識経験者 6名 産業界代表 3名 住民代表 3名
	千葉県環境調整検討委員会	4. 8. 12	千葉県環境調整検討委員会設置運営要綱	環境会議会長の指示に基づき、環境保全のあり方に関する具体的・専門的事項の検討及び調整を行う。	学識経験者 12名 住民の代表 1名 産業界の代表 1名

(注) 定数と現定数に相違ある場合は () 中に定数を示した。

イ 協議・協力機関

(ア) 各県との協議・協力機関

名 称	設置年月日	設置の根拠	所掌事務（目的）	構 成
関東地区地盤沈下調査観測協議会	37. 10. 1	関東地区地盤沈下調査観測協議会規約	地盤沈下調査を担当する関係機関相互の連絡を密にする。	関係10都府県市 国土地理院
全国大気汚染防止連絡協議会	38. 12. 5	全国大気汚染防止連絡協議会規約	大気汚染防止に係る行政相互の協力連携体制の確保とそれに必要な情報交換の円滑化を図る。	47都道府県及び大気汚染防止法政令市等
全国環境行政協議会	40. 6. 17	全国環境行政協議会規約	都道府県相互の協力関係の増進及び環境行政の進展とその確率に資する。	この会の目的に賛同する都道府県の環境行政関係課長(会員47名)
関東地方水質汚濁対策連絡協議会	45. 1. 1	関東地方水質汚濁対策連絡協議会規約	関東地方の主要河川(利根川、荒川、多摩川等)の水質の実態把握、汚濁課程を究明し、汚濁防止対策の樹立に資する。	関係11都府県市 建設省 水資源開発公団
関東地方知事会関東地方公害対策推進本部	46. 1. 1	関東地方公害対策推進本部設置要綱	関東地方の公害に広域的に対処するため、関東地方知事会に「関東地方公害対策推進本部」を設け、公害の発生原因を究明し、防除対策等の施策を強力に推進する。	千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、静岡県

名 称	設置年月日	設置の根拠	所 掌 事 務 (目 的)	構 成
関東甲信越地区産業廃棄物処理対策連絡協議会	50. 3. 25	関東甲信越地区産業廃棄物処理対策連絡協議会会則	産業廃棄物の事務に関し、県等の相互間及び国との連絡調整等を行うことにより、産業廃棄物処理対策の円滑な運営を図る。	関係10都県 5市
東京湾岸自治体公害対策会議	50. 8. 22	東京湾岸自治体公害対策会議規約	東京湾の水質浄化を図るため、関係自治体が協議し、広域的な施策を推進する。	東京湾岸の1都2県6区15市3町
千葉・茨城大気保全連絡協議会	50. 8. 27	千葉・茨城大気保全連絡協議会規約	大気汚染の状況に係る相互情報交換・調査等を行い、大気保全対策を講じる。	千葉県、茨城県
首都圏自然歩道連絡協議会	53. 9. 8	首都圏自然歩道連絡協議会規約	会員相互の連絡を密にし、首都圏自然歩道の普及啓発活動を行うとともに利用の促進を図る。	千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県
公害防止計画推進協議会	55. 10. 22	公害防止計画推進協議会規約	都道府県が緊密な連携を図り、公害防止に関する協力体制を確立して公害防止事業を推進することにより、地域の環境の改善に資する。	20都道府県
主要都道府県産業廃棄物担当課長会議	55. 11. 25	主要都道府県産業廃棄物担当課長会議会則	産業廃棄物処理対策に関する全国的な共通課題について相互に連絡調整及び調査検討を行うことにより、産業廃棄物の適正処理を推進し、産業廃棄物行政の発展向上に資する。	関係15都道府県
全国湖沼環境保全対策推進協議会	56. 9. 9	全国湖沼環境保全対策推進協議会規約	湖沼の環境保全対策の推進を図る。	全国47都道府県
関東甲信越静環境美化推進連絡協議会	59. 4. 1	関東甲信越静環境美化推進連絡協議会規約	関東甲信越静11都県の連絡を緊密にし、空き缶等散乱ごみの対策及び環境美化の推進を図る。	千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県、長野県、静岡県
千葉・茨城産業廃棄物連絡会	62. 3. 18	千葉・茨城産業廃棄物連絡会要領	産業廃棄物に係る相互の情報交換等を行い、適正処理を推進する。	千葉県、茨城県
七都府環境問題対策委員会	元 11. 16	七都府市首脳会議の下部組織として設置	首都圏環境宣言等を踏まえ快適な地域環境を創造し、このことを通じて地球環境の保全に貢献するため七都府市として共同協調して取り組むべき方策について検討し、首脳会議に報告する。	千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市
七都府市廃棄物問題検討委員会	61. 6. 11	七都府市首脳会議の下部組織として設置	資源循環型社会の構築を目指し、七都府市が共同・協調し、広域的な対応が求められる廃棄物処理に関する方策等について検討するとともに、必要な取組を実施し、首脳会議に報告する。	千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市
全国生活排水対策連絡協議会	55. 9. 2	全国生活排水対策連絡協議会規約	全国都道府県における生活排水対策行政の推進を図る。	都道府県関係部長 47名

(イ) 県、市町村等の協議・協力機関

名 称	設置年月日	設置の根拠	所 掌 事 務 (目 的)	構 成
千葉県環境影響促進協議会	37. 6. 5	千葉県環境影響促進協議会会則	廃棄物の処理及び清掃等に関する事業の施策促進を図る。	県、市町村及び一部事務組合
新川汚染防止対策協議会	44. 7. 22	新川汚染防止対策協議会会則	新川及びその支川の水質を保全し、汚染防止を図り、健康な河川、清潔な用排水路として復元維持するために必要な対策を協議し、所要事業を施行する。	関係6市町村 県 関係団体
印旛沼水質保全協議会	46. 8. 28	印旛沼水質保全協議会会則	印旛沼の水質及び生活環境の保全を図る。	関係16市町村、県、関係団体等
栗山川汚染防止対策協議会	47. 6. 10	栗山川汚染防止対策協議会会則	栗山川及びその支川の水質と環境を保全し、汚染防止を図り、清潔な河川として維持するために必要な対策を協議し、所要事業を行う。	関係9市町村、県、関係団体等
九十九里地域地盤沈下対策協議会	47. 6. 14	九十九里地域地盤沈下対策協議会会則	九十九里地域の地盤沈下に伴う被害を未然に防止し、地域の健全な発展と地域住民の福祉の増進に資する。	県、関係18市町村
千葉県環境行政連絡協議会	47. 8. 2	千葉県環境行政連絡協議会会則	環境行政における県、市町村及び市町村相互の有機的な協調の保持を図るための連絡調整並びに環境担当職員の知識・技術の向上を図る。	県、市町村、関係団体
地域畜産経営環境保全推進協議会	47. 8. 14	千葉県畜産経営環境保全対策実施方針	各支庁管内を地域として、当該地域内における畜産経営による環境汚染発生状況を的確に把握し、地域及び市町村における畜産経営環境汚染防止計画の作成、苦情等の処理に対する指導助言を行う。	県 市町村 農業協同組合
夷隅川等浄化対策推進協議会	48. 9. 26	夷隅川等浄化対策推進協議会規約	夷隅川等河川に係る企業及び組合等が一体となり、浄化対策を積極的に図るとともに地域住民の生活環境保全に寄与する。	関係6市町村 県 関係企業 団体等
手賀沼水質浄化対策協議会	50. 2. 18	手賀沼水質浄化対策協議会会則	手賀沼の水質浄化及び沼周辺の環境保全について必要な対策を協議し、関係地域住民の良好な生活環境を保全する。	県、関係8市町村 関係団体
真間川をきれいにする協議会	53. 6. 7	真間川をきれいにする協議会規約	真間川の水質と環境を保全し、真間川の汚染防止、きれいな川に戻すために必要な対策を協議し所要事業を行うとともに住民の意識高揚を図る。	関係3市町村 県 関係団体

名 称	設置年月日	設置の根拠	所 掌 事 務 (目 的)	構 成
手賀沼浄化事業連絡会議	56. 12. 16	手賀沼の水質浄化に関する協定書	手賀沼の水質浄化を推進するため共同事業を実施する。	県 関係 8 市町
千葉県美しいふるさとづくり運動推進協議会	58. 5. 16	千葉県美しいふるさとづくり運動推進協議会設置運営要領	美しいふるさとづくり運動推進要綱に基づき、県民運動を一体的、かつ円滑に推進する。	委員 52名 (県、市町村、各種団体等)
美しい作田川を守る会	50. 1. 31	美しい作田川を守る会会則	作田川及び支川の水質と環境を保全し、汚染防止を図り、清潔な河川として維持するため必要な対策を協議し、所要事業を行うとともに、住民の意識高揚を図る。	関係 5 市町 県 関係団体等
黒部川汚染防止対策協議会	60. 4. 1	黒部川汚染防止対策協議会会則	黒部川及びその支川の水質と環境を保全し、汚染防止を図り、清潔な河川として維持するため必要な対策を協議し、所要事業を行う。	関係 4 町 県 関係団体
高滝ダム貯水池水質保全対策協議会	63. 7. 18	高滝ダム貯水池水質保全対策協議会規約	高滝ダム貯水池の水質保全に関して関係機関が実施する対策の総合的な協議・連絡調整を図り、各種対策の推進に寄与する。	県 関係 2 市町
一宮川等流域環境保全推進協議会	3. 4. 23	一宮川等流域環境保全推進協議会会則	一宮川及び支川の水質と環境を保全し、汚濁防止を図り、清潔な河川として維持するため必要な対策を協議し、所要事業を行うとともに、住民の意識高揚を図る。	関係 7 市町 県 関係団体等
千葉県野生鹿保護管理対策協議会	3. 10. 24	千葉県野生鹿保護管理対策協議会要領	「人間と野生鹿の共存できる社会」を達成することを目的として、野生鹿の動向及び被害等の諸問題について協議を行う。	委員 15名 (県、学識経験者、関係市町、関係団体)
生活排水対策推進市町村連絡会議	4. 4. 27	生活排水対策推進市町村連絡会議運営要領	生活排水対策重点地域を有する市町村が生活排水対策推進計画を策定し推進するために必要な県及び市町村の情報交換、流域内市町村の調整を図る。	県 関係市町村
美しい木戸川を守る会	4. 5. 29	美しい木戸川を守る会会則	木戸川及び支川の水質と環境を保全し、清潔な河川として維持するため必要な対策を協議し所要事業を行うとともに住民の意識高揚を図る。	関係 8 市町村 県 関係団体
千葉県野生猿管理対策協議会	4. 11. 11	千葉県野生猿管理対策協議会設置要綱	「人間と野生猿の共存できる社会」を達成することを目的として、野生猿の動向及び被害等の協議を行う。	委員 15名 (県、学識経験者、関係市町、関係団体)
千葉県自動車交通公害対策推進協議会	5. 3. 26	千葉県自動車交通公害対策推進協議会設置要綱	千葉県における自動車交通公害防止計画の推進等について広く意見を聴取する。	県 学識経験者 国の関係機関 市町村代表 関係団体
千葉県行徳内陸性湿地再整備検討協議会	6. 3. 25	千葉県行徳内陸性湿地再整備検討協議会設置要領	行徳内陸性湿地再整備の諸対策を総合的見地から協議し、再整備の円滑な推進を図る。	委員 11名 (県、学識経験者、自然保護団体、市川市)
千葉県ごみ減量化推進県民会議	6. 11. 21	千葉県ごみ減量化推進県民会議設置要綱	製造業者、流通業者、消費者、行政、資源再生業者が一体となって、県民自らが地球環境の保全及び増大する廃棄物の適正処理に対する認識を深め、ごみの減量化や資源の有効利用の促進を図るなど身近な取り組みを通してより快適で住みよい地球環境作りを進めることを目的とする。	県 市・市町村団体 消費者団体 事業者団体 関係団体等
千葉県モーダルシフト推進協議会	7. 7. 28	千葉県モーダルシフト推進協議会会則	物流対策の中心的施策であるモーダルシフトの実施方策の検討を行う。	県 関係市町村 関係団体
千葉県フロン回収処理推進協議会	9. 6. 6	千葉県フロン問題連絡協議会設置要綱	家電製品、自動車エアコン、冷凍空調機等に使用されているフロンの適正な回収及び処理等の推進を図る。	県 大気汚染防止法政令市 関係団体等
県立九十九里自然公園車両乗入れ防止対策連絡会議	10. 4. 1	県立九十九里自然公園車両乗入れ防止対策連絡会議設置要綱	県立九十九里自然公園車両乗入れ規制における効果的な乗入れ防止対策の推進を図る。	県関係課長等 8 名 関係市町村 13 名
千葉県天然ガス自動車普及推進協議会	10. 11. 2	千葉県天然ガス自動車普及推進協議会設置要領	天然ガス自動車の普及を促進するため、県、市町村、関係団体が連携をとりながら普及方策・計画等を検討し、各種施策を推進する。	県 関係市町村 関係団体

(ウ) 県庁内の協議機関

名 称	設置年月日	設置の根拠	所 掌 事 務 (目 的)	構 成
千葉県公害問題協議会	40. 6. 4	千葉県公害問題協議会規則	県における公害に関する事務の総合調整	関係部長 9名 関係課長(所) 29名
千葉県産業廃棄物連絡協議会	45. 12. 17	千葉県産業廃棄物連絡協議会要綱	産業廃棄物の調査並びに処理計画の確率に関すること。	委員(関係課長) 30名
千葉県家庭雑排水対策協議会	53. 9. 22	千葉県家庭雑排水対策協議会設置要綱	家庭雑排水による環境汚染を防止し、排水処理に関する計画策定及び事業化を推進する。	委員(関係課長) 17名
合成洗剤対策連絡会	55. 11. 26	合成洗剤対策連絡会運営要綱	合成洗剤対策の総合的な推進を図る。	関係課長 28名
美しいふるさとづくり運動推進連絡会議	58. 4. 1	美しいふるさとづくり運動推進連絡会議設置要綱	美しいふるさとづくり運動を一体的かつ円滑に推進する。	委員(関係部長等) 11名 幹事(関係課長) 17名
地下水汚染対策連絡会	59. 11. 22	地下水汚染対策連絡会設置要綱	地下水汚染を防止するため、関係部局相互の連絡調整を図り総合的な対策を推進する。	関係課長 9名
千葉県廃棄物処理施設設置等協議会	61. 7. 1	千葉県廃棄物処理施設設置等協議会要綱	廃棄物処理施設の設置等の計画について適正な指導を期するため、調査審査する。	関係課長等 28名
産業廃棄物不法投棄防止対策連絡会議	63. 2. 20	産業廃棄物不法投棄防止対策連絡会議設置要綱	産業廃棄物の不法投棄防止対策に関し関係部局相互の緊密な連絡調整を図り、迅速かつ適切な対策を推進する。	関係課長 22名
千葉県化学物質環境保全対策連絡会議	元 5. 20	千葉県化学物質環境保全対策連絡会議設置要綱	化学物質に係る環境問題について、各部局相互の緊密な連絡調整を図り、公害の未然防止と良好な環境の保全のための総合的な対策を協議し、推進する。	委員(関係課長) 14名
千葉県地球環境問題連絡会議	2. 5. 14	千葉県地球環境問題連絡会議設置要綱	地球的規模の環境問題に対し、県として取組を検討する。	委員(関係部局長) 15名 幹事(関係課室長) 32名
ふるさと千葉アメニティプラン推進連絡会議	2. 6. 21	ふるさと千葉アメニティプラン推進連絡会議設置要綱	ふるさと千葉アメニティプラン推進のための連絡・調整。	関係課長 32名
自然公園等における建築物対策協議会	2. 9. 1	千葉県自然公園等における建築物建設に係る指導要綱	千葉県自然公園における建築物建設に係る指導要綱に基づき、事前協議に係る事項の審査及び調整等を行う。	委員(関係課長) 24名
千葉県湖沼水質保全計画等推進連絡会議	2. 9. 11	千葉県湖沼水質保全計画等推進連絡会議設置要綱	湖沼の水質浄化を図るため、湖沼水質保全計画等の策定及び推進を図る。	県関係課長 13名 市町村 19名
千葉県バイオテクノロジー環境保全対策連絡会議	3. 8. 30	千葉県バイオテクノロジー環境保全対策連絡会議設置要綱	バイオテクノロジーに係る環境問題について、各部局相互の連絡調整を図り、公害未然防止と良好な環境の保全のため総合的な対策を協議し、推進する。	委員(関係課長) 17名
千葉県ヤマビル等被害対策会議	4. 7. 20	千葉県ヤマビル等被害対策会議設置要綱	ヤマビル・マダニ被害の軽減を図るため、県庁関係機関が行う調査研究等を効果的に進めるとともに、駆除実行体制の整備を図ることを目的として必要な協議を行う。	委員(関係課長) 18名
千葉県酸性雨等対策検討会議	5. 1. 14	千葉県酸性雨等対策検討会議設置要綱	酸性雨や乾性降下物による影響が将来懸念されることから、県が取り組むべき酸性雨に関する各種調査及び施策を検討する。	委員 16名(関係課(室、所、場)長)
千葉県環境学習推進連絡会議	5. 1. 18	千葉県環境学習推進連絡会議設置要綱	千葉県における環境学習施策を総合的かつ効果的に推進する。	関係課長、室長 23名
県行政機関等廃棄物減量化・再資源化推進協議会	6. 1. 26	県行政機関等廃棄物減量化・再資源化推進協議会設置要綱	県行政機関等の事務・事業に係る廃棄物の発生抑制、再利用及び資源化並びに再生品の利用推進について協議する。	委員(庁内課・室長) 63名
ダイオキシン類等問題連絡会議	9. 6. 9	ダイオキシン類等問題連絡会議設置要綱	ダイオキシン類等及び環境ホルモンに係る情報交換と施策の検討を行う。	関係課長 25名
東京湾青潮等調査連絡会議	7. 1. 12	東京湾青潮等調査連絡会議設置要綱	東京湾の青潮等水質悪化事象について、各部局相互の情報交換、連絡調整を図り、改善関連施策の検討を行う。	会長：環境生活部 次長 関係課副課長等 11名
東京湾総量削減計画連絡会議	12. 6. 15	東京湾総量削減計画連絡会議設置要綱	東京湾における富栄養化防止等の水質保全に関し、総量削減計画の推進等を協議する。	関係課長 16名